

第四號調書

昭和十二年十一月

モスコ・ハバロフスク間通信連絡施設大要
「附ソ聯邦ニ於ケル通信及放送事業」

21

昭和十年五月ソ聯ガ北鐵讓渡ノ時價トシテ本邦通信機器製造會社ニ對シ多量ノ通信用線路或ハ機器ヲ注文シ來レリ、其ノ注文ノ數量或ハ機器種類等ヨリ想像スルニ其ノ大部分ハ歐亞連絡即チモスコ・ハバロフスク間通信連絡用施設ニ充當スベキモノト思ハル、依ツテ同區間ノ施設ヲ其ノ注文ノ内容ヨリ推察スレバ次ノ如キモノナラン。

一 線路構成

ソ聯ノ我が國通信機器製造會社ヘ對スル注文ノ内容ヨリモスコ・ハバロフスク間ノルートヲ推定スレバ第一圖ノ如シ、此ノ推定ハ種々ノ點ヨリ考察スレバ略々正確ナルモノニシテ、ソ聯ノ極東ニ對スル産業政策ト大ナル關聯ヲ有スルモノノ如シ。

備トシ現用セズ、尙將來ハ六通話路迄擴張スル豫定ナリ。

ON型搬送装置ノ二通話路ヲ電話回路ニ現用シ、殘リ一過話路ハ豫

二、回路構成

尙裸線ノ線種ハ大部分。O耗硬銅線ニシテ架設線條數ハ二條ナリ
ハ圖ニ示ス如シ。

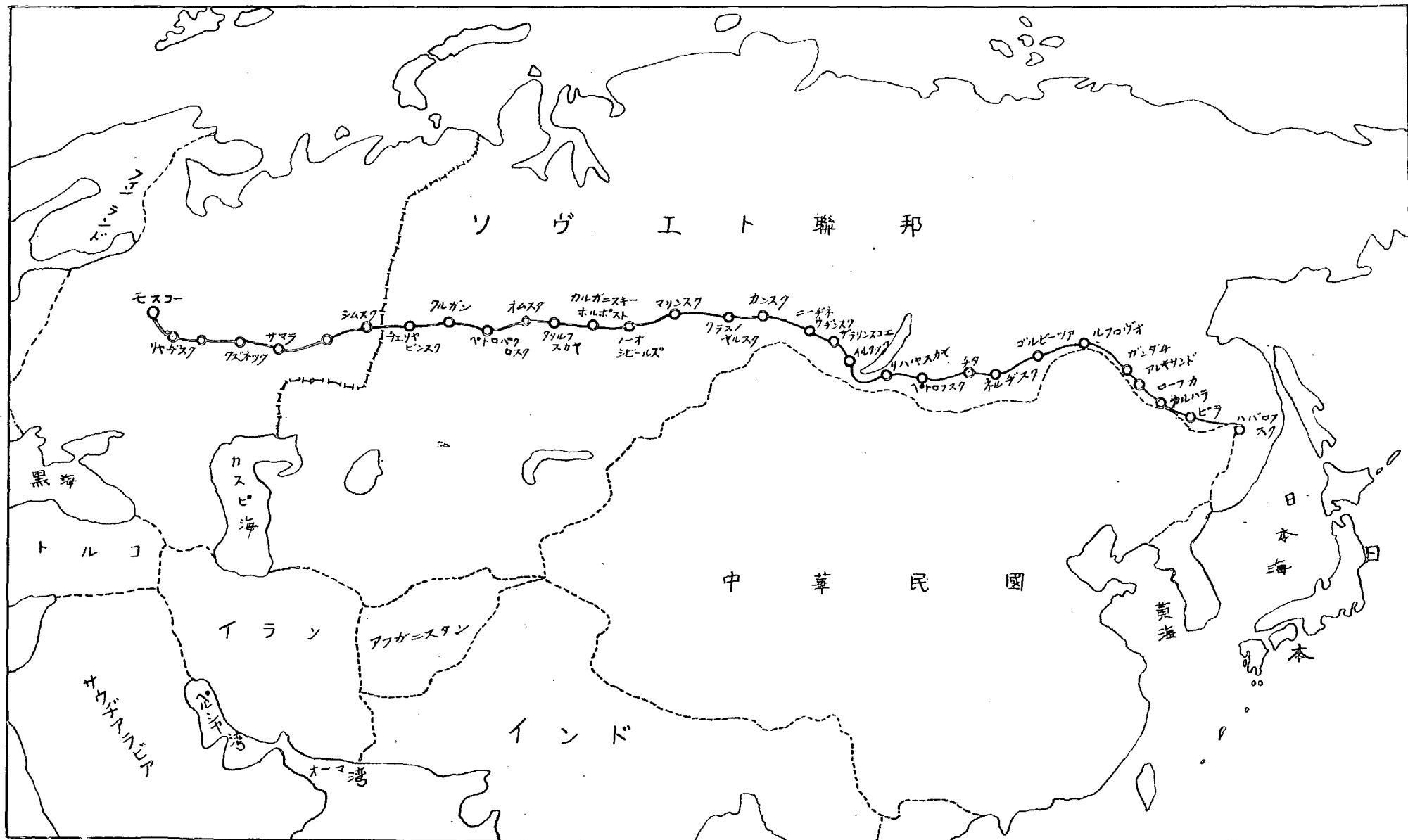
中繼所間並ニ三〇キロサイクル及六〇キロサイクルニ於ケル損失
如クニシテニ九ヶ所ノ中繼所トニヶ所ノ端局トヨリ成リ、ソレ等ノ

總所數ハ端局ヲ含ミテ三一ヶ所ナリ、即チ裸線路ノ構成ハ第二圖ノ
式電話ヲ施設シ、途中ニ二〇〇桿乃至四〇〇桿毎ニ中繼所ヲ設ケ、中
即チモ入コ一・ハバロフ・ス・ク間全長八六八・三八桿ニ架空裸線設備

音聲回線ハローカル回線或ハ印刷電信ニ充當ス。

中繼所ハ一ツ置キニ中間局トシテ夫々自動交換機ヲ設ケニ五名ノ加入者ヲ收容シ任意ノ局ノ加入者相互ヲ接續シ得ル如クス。

又中間局ニハ非常用トシ短波或ハ超短波送受信機ヲ設ケ其他手動交換機、印刷電信機ヲモ備フ。



第 1 圖

Transmission Loss in each Repeater Section

1.8mm. Non-Loaded Cable use

(地知ハ昭和9年12月20日発行大日本帝國陸地測量部重細並大降図=ヨウ)

Loss per Km. in db

	30Kv	50Kv
Open Wire	0.085	0.134
1.8mm Cable	0.800	1.250

Loss in d.b	30Kv 60Kv	A	B	C	D	E	F	G	H	I
		モスコイ	リヤチスク		クツネツク	サマラ		シムスク	チエリビンスク	クルカン
		312	253	263	263	65 46	268	253	270	198
		27.3	21.5	22.8	26.5	26.5	21.3	22.9	19.2	
		41.8	33.9	35.9	43.4	41.7	33.9	36.2	30.3	

Loss in d.b	30Kv 60Kv	J	K	L	M	N	O	P	Q		
		ペトロウロス	オムスク	タタルフスカヤ	ホルホスト	カルカニススキー	シピールスク	マリンスク	クラスノヤルスク	カンスク	
		22	253	275	276	335	296	43 22	383	393	2.0 44
		23.3	23.4	23.5	28.5	28.6	34.3	35.5	24.4		
		36.7	36.9	37.0	44.9	45.1	54.1	56.0	38.5		

Loss in db	30Kv 60Kv	R	S	T	U	V	W	X	Y	
		ニエヂネウギンスク	サラリンスコエ	イルグーツク	リハフスカヤ	ペトロフスク	チタ	ネルチンスク	ゴルビーツア	
		334	256	245	6.4 55	199	217	292	277	47 33
		28.4	21.7	26.1	21.3	18.4	24.8	26.5	29.6	
		44.8	35.7	41.1	33.6	29.1	39.2	43.1	46.6	

Loss in db	30Kv 60Kv	Z	A'	B'	C'	D'	E'				
		ルフロウガ	カンダチ	アレキサシドロフカ	アルハラ	ヒラ					
		360	374	243	253	32 47	3.8 3.3	163	2.7 51	2.0 99	321
		30.6	31.8	20.6	31.3		33.0		38.0		
		48.3	50.2	32.6	49.0		52.0		59.8		

Over

Over

— Over 40 db.

--- Over 50 db

ソ
聯
邦
に
於
け
る
通
信
及
放
送
事
業

通信

郵便制度

放送を含むソ聯邦の一切の通信機關は通信人民委員部の管理のもとに置かれて居り、現在の制度を擴張すること及新通信方法を組織することがこの人民委員部の任務である。

これに關聯してソ聯邦は、計畫經濟の制度を通じて、特に恵まれた立場に居る。通信の諸機關は一個の統一された合成制度の中に結合される過程を進んでゐる。直接の相互通信はソ聯邦の首都と最も遠隔邊鄙な土地との間にも行はれて居る。

科學的調査研究所は現存設備の最高の利用法の研究と、一層新式な通信方法の案出に熱心な活動をつゞけてゐる。

郵便事業は、近年、從來極めておくれてゐた村落において、特に顯著な發展と改善を遂げた。取扱高、郵便局及其他の施設の數の増加は次の表のとほりである。

次表は百萬を單位とした郵便物を示す。

年 度	信書無封書狀	爲 替	小 包	新聞雜誌
一九一三年	五六四・九 ⁴	三四・六	九・八	三五六・一
一九二八年	六九七・四	三六・八	一三・六	一、三一九・五
一九二九年	七九八・四	三七・九	一七・二	一、八六六・八
一九三〇年	一〇八五・七	三八・八	二五・〇	三、二〇七・四
一九三一年	一、三九六・六	三六・一	三〇・一	五〇〇二・二
一九三二年	一、五〇五・〇	三七・七	三三・一	四、六九四・五
一九三三年	一、五五三・〇	三三・八	三五・〇	四、四四四・〇
一九三四年	一、四一六・〇	四五・〇	三一・一	五、一〇〇・〇
一九三六年	一、二二八・〇 ¹	五四・〇	二五・〇	五、五〇〇・〇

郵便事業に關する他の統計は次の如きものである。

年 度	郵便局本局分局	正規取扱所	地方配達人
一九一三年	五、四八四	1	1
一九二八年	三、五三八	一、一五二五	二〇、五三四

一九三一年 四三九四八 一九七九八 一〇五六〇五
 一九三二年 五二五七 三九三五六 一〇三、一三一
 一九三三年 五三六〇 三八九五九 一〇四、五四九
 鐵道、道路、水路等による郵便物輸送網も著しく増加し且つ事業の内容が大いに改善された。この發達を示したものが次の表である。

一九二八年 一九三二年 一九三三年 一九三四年

郵便車（鐵道） 一、〇一〇 一、三四一 一、四八〇 一、四四〇

郵便自動車 四一三 九〇七 一、〇九二 一、六三三

汽船發動機船等 二二 八〇 一五八 三〇六

飛行機により輸送される郵便物の應數は、過去二年間に約七倍に増加した。一九三二年には四百二十九應であつたが、一九三三年には一千七百十五應、一九三四年には、二千九百應に増加した。

電信・電話

電信および電話網の發展狀態は次の表のとほりである。

年 度

電 信 線
(單位千杆)電 話 線
(單位千杆)

一九一三年

五〇二・六

材料なし

一九二八年

八九〇・一

二九〇・〇

一九二九年

九九五・〇

三二三・三

一九三〇年

一〇七一・四

三七四・八

一九三一年

一三二二・四

四一四・三

一九三二年

一五一五・〇

四九二・六

一九三三年

一六五二・六

五八〇・二

一九三四年

一八七〇・二

六三六・〇

一九三六年八月に行はれた調査の結果によれば、モスクワに於ける電
報取扱局設備の技術的能力は僅に四二・六％利用されてゐるにすぎず
レニングラードは三二・四％、スヴェルドロフスクが二四・六％とい
ふ數字を示してゐる。

各都市間の電報取扱数は一九三六年に七千三百萬通に上つたが、一九

三七年には八千萬通を超過する見込である。
 ソ聯邦の電話普及率は極めて低く、聯邦各共和國首都における人口百人當りの電話架設数は次の通りである。

ミ	フ	ス	バ	キ	ア	タ	ア	エ	ツ	モ
ン	ル	ターリナバー	ク	エ	シハバー	シケン	ルマ・ア	レヴア	ビ	ス
ス	ン	ド	！	フ	ド	ト	タ	ン	ス	ク
ク	ゼ	ド	！	フ	ド	ト	タ	ン	ス	ク
二・六個	一・三個	一・八個	一・六個	一・五個	一・三個	一・〇個	一・五個	一・三個	一・七個	三・六個

自動交換式は一九二九年に初めて實施されたが、その時以來局數が急増して、一九三四年に自動交換式電話の數は十六萬二千個に達した。電話加入者數は一九二八年以來二倍以上に殖え一九一三年の十八萬七千四百個に對して一九二八年の二十三萬五千個から一九三四年の五十四萬一千個に増加した。

電信、電話網の建設にも顯著な發達が行はれた。新電信幹線は、アルマ・アタ・セミパティンスクーノヴォシビルスク線、モスクワ・ハリコフ・シムフェロポリ・リムルマンスク線を含む。集合電話交換區は一九三三年に實施されたが、現在操作されてゐるのは次の交換網である。

レニングラード州	七六區
モスクワ州	一四六區
ウラル州	五四區
ウクライナ州	二八五區

北部コウカサス州

ダゲスタン州

八四區

八區

高速度ベドー及びジーメンズ機が今日モスクワ・イルクーツク及びモスクワ・ハバロフスク（八千五百軒）のやかな長距離區間の通話に採用されてゐる。

ソ聯通信人民委員部は電話普及の目的のもとに、三七年度に於て合計十一萬個の新設電話を架設する計畫を立てた。農村に於ては三千五百の農村ソヴエートに電話を架設する外、約三千の現存地方電話交換局を改善する豫定である。なほ自動接續式電話の普及並に農村ソヴエート、機械トラクター配給所、國營農場、共營農場等の全面的電話化が當面の課題となつてゐる。

ソ聯各都市間の電信、電話連絡の現状は未だ極めて不充分で、最小限度の需要すら満してゐない状態である。尚ほ、電信連絡を全く有せざる地區が百餘あり、亦都市間に電話連絡を有せざる地區が七百餘に上つてゐる。亦、大部分の電信局はクロブフェル式と云はれる舊式の器

破へ耳で聞いて受信するもの）を備へてゐる状態であつて、これが改變は留面の急務である。

一九三七年に行はれる電信電話連絡の技術的改善中特に注目すべきものはモスクワ―ハバロフスク間の大幹線建設が完了することである。即ち、首都モスクワと極東間に電話連絡が確立される外、グルヂヤ、アゼルバイジャン及びアルメニヤとの電話連絡が擴張せられる筈である。亦、モスクワ―カザクスタン間にも有線電話連絡が開始される様定である。

ソビエトのやうに廣大な國では、無線電信及び電話の實施が何より重要である。最初の短波長無線電信が一九二七年にモスクワとタシュカンと間に開始され、一九三二年にはあらゆる遠隔中心地が短波長無線局によつてモスクワと連絡された。次の諸中心地が今日無線電信によつて連絡されてゐる、（一）モスクワ―タシュゲント、（二）モスクワ―アルマ・アタ、（三）モスクワ―チフリス、（四）モスクワ―バク

一。(五)モスクワースフェルドロフスク。(六)モスクワイルク
 ツク。(七)モスクワイハバロフスク。(八)モスクワイノヴォシ
 ビルスク。(九)イルクーツクヤクーツク。(十)レニングラード
 スウエルドロフスク。(十一)イルクーツクハバロフスク。(十
 二)ハバロフスクベトロバウロフスク。

無線電話は(一)モスクワタシュゲント、(二)モスクワチフリ
 ス。(三)モスクワイアルマ。アタ、(四)モスクワイバクー、(五)
 モスクワイハリコフの間に行はれてゐる。

新烏真電送線は一九三三年以來モスクワとスウエルドロフスク間に、
 一九三四年以來モスクワタシュゲント間に實施されてゐるが、一九
 三七年度には廣汎に普及される見込である。即ち人民委員會議の決定
 によれば約二十本の電送寫真連絡線が開かれる豫定で、其中主なるも
 のをあげればモスクワイハバロフスク間、モスクワイウラチオストツ
 ク間、モスクワイアルマ。アタ間、モスクワイバクー間、モスクワイ

ロストフ間、モスクワ―シムフェロポリ間などである。尚ほモスクワに於けるテレヴィジョン中央局も三七年度に於て其の操作を開始する豫定である。

國際電信及び電話事業は、國際關係の發達に伴つて進捗した。ソ聯邦と直接通話を行つてゐるのは次の諸國である。(一)ダンチツヒ、(二)丁抹。(三)英國。(四)エストニヤ、(五)芬蘭(ヘルシンキ、ヴィボルグ)。(六)フランス、(七)獨逸、(八)和蘭(海牙、アムステルダム)。(九)ラトヴィヤ(リガ、リバウ、ドヴィンスク)、(十)リトワニヤ。(十一)諾威、(十二)波蘭、(十三)瑞典。(十四)瑞西(ゼネバ)。

無線電信はモスクワと次の各市間に行はれてゐる。アンカラ、ベルリン、倫敦、ニューヨーク、巴里、羅馬、上海、タシユゲントーカプー、維納、

電信及電話の學業の發展と共に投下資本を増加した。

年 度

(投下資本
單位千留)

一九二八年	五三、五〇〇
一九二九年	七〇、三〇〇
一九三〇年	一二三、〇〇〇
一九三一年	一八四、三〇〇
一九三二年	一八五、八〇〇
一九三三年	一八六、〇〇〇
一九三四年	三〇一、五〇〇

通信學業の總收支は次の通りである。(單位千留)

收 入 支 出

一九二八・二九年	二〇二、五〇〇	一九三、八〇〇
一九二九・三〇年	三〇〇、五〇〇	二七二、九〇〇
一九三〇・三一年	一〇三、四〇〇	九九、八〇〇
(特別四半期)		

指 標	一 九 三 一 年	一 九 三 二 年	ソ 聯 邦 通 信 人 民 委 員 部 の 發 表 に 係 る 一 九 三 六 年 度 事 業 々 勢 左 の 如 し	單 位	通 信 生 産 量 (一 九 二 六 ・ 二 七 年 度 價 格)	電 報 及 び 長 距 離 電 話 通 話 數	地 方 電 話 局 の 電 話 加 入 者 通 話 數	長 距 離 電 信 電 話 線 總 延 長	其 中 地 方 電 話 網	電 信 機 數
	五 六 二、 〇〇〇	七 八 一、 七〇〇		百 萬 留	六 〇、 一	百 萬 通	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
	五 三 一、 〇〇〇	六 九 〇、 三〇〇		百 萬 部	一、 三 四 二、 二	百 萬 個	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
				百 萬 部	五、 五 〇〇	百 萬 個	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
				百 萬 部	二、 六 〇、 五	百 萬 個	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
				百 萬 部	八 六、 〇	百 萬 通	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
				百 萬 部	四 五、 三	百 萬 通	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
				百 萬 部	六 八〇、 〇	百 萬 通	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
				百 萬 部	二、 二 五 三、 〇	百 萬 通	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
				百 萬 部	七 五 三、 〇	百 萬 通	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通
				百 萬 部	一、 二 四 九、 四	百 萬 通	百 萬 部	百 萬 個	百 萬 通	百 萬 通

都市電話局取附電話數	千 番	八二〇・〇
電話連絡を有する		
區中心地		二、八九〇
村ソヴエート		四二、〇〇〇
ソフホーズ		四、七八〇
機械トラクター・ステーション		四、六〇〇
長距離無線電信電話機數		二七八
同上全能力	キロワット	一、四八五
郵便企業網		四六、一七〇
機械化郵便筒の比重 (全延長に對する比率)	%	四四・八
基本従業員一人當り生産高	留	二、一八六
基本従業員數	千 人	二七五・〇
基本従業員一人當り年平均勞賃	留	一、九七四・〇
通信人民委員部關係の基本建設	百萬留	四〇〇

基本建設支出
(建設費低下を算定して)

百萬留

三五六

通信網

指 標

單位

一九三三年末

一九三四年末

一、企業合計

一個

四三、六九六

四五、二〇四

内 譯

(イ) 區支部、
局、支局

五、三〇五

五、七七九

(ロ) 分 室

三八、三九一

三九、四二四

二、農村郵便配達人

一〇五、〇六〇

一一三、八七六

三、都市及區中心地
の電話局

二、五八三

二、五八三

内 譯

(イ) 自働式
(ア・テ・エス)

二二

二九

(ロ) 共電式
(ツエ・ベ)

二三六

二七三

		(ハ) 磁石式			
		(エム・ベ)			
		無線電信電話機			
全能力		キロワット			
内譯		一、〇三九。一			
(イ) 長波		一個			
(ロ) 短波		一五八。			
(ハ) 高周波		二			
(ニ) 電弧式		一			
(ホ) 火花式		六			
五電信電話線延長		千			
(イ) 長距離線		一、六三二。九			
(ロ) 銅線及合金線		一、一七二。四			
通信取扱高		七五。二			
		八〇。〇			
		一、八五五。〇			
		一、二六〇。四			
		二、二八一			
		二、二八五			
		二、二六二。六			
		三〇			
		二〇〇			
		二			
		三			
		一			
		四一			
		二〇七			
		二、一九四			

一、有料發信

指 標

單位

一九三三年

一九三四年

(イ) 定期刊行物

百萬

四四四三・九

四九七五・二

(ロ) 長距離電話
通 信 數

〃

二七・九

二六・五

(ハ) 電 報

〃

七一・〇

六五・二

(ニ) 普通封書

〃

九七六・九

八四〇・四

(ホ) 葉 書

〃

一五九・一

一一九・六

(ヘ) 料金不足

〃

一二七・九

一〇六・五

(ト) 書 留

〃

一四六・〇

一四四・二

(チ) 帶 封

〃

六五・四

五三・六

(リ) 價格表記

〃

一・二

一・六

(ヌ) 爲 替

〃

三三・八

四七・〇

(ル) 小包(普通及貴重品)

〃

三五・〇

二九・六

二、電話加入者

都市及區中心地

千

四六七・四

五三四・七

三、村落地方通信電話機數

〃

五八・七

七九・五

ラ　　チ　　オ

放送事業の組織

ソ聯邦の放送無線事業は之を三つの發達段階に分類することが出来る
即ち――

一、一九二四年放送開始より一九二八年迄の初期。

二、第一次五ヶ年計畫時代。

三、第二次五ヶ年計畫時代。

ソ聯邦最初の放送は一九二四年電力一キロワットのシヤボロフ放送局によつて開始せられた。當時はラチオ放送技術も初步的であり、放送プログラムも貧弱なものであつた。此の初期に於て放送はラチオ放送會社の手で經營されてゐた。

第一次五ヶ年計畫時代に入ると國內工業の發展につれ放送事業も發展を遂げ、放送事業そのものの性質から之を會社經營より國家の統制下に置くこととなり。一九二八年當時の郵便電信人民委員會が全放送事

業の統制に當ることとなつた。之によつて地方局、中繼局、中繼線等が次々に建設を見、放送事業の基礎が確立された。

第二次五年計畫時代。一九三三年に至るやソ聯政府はラヂオ放送の再組織をなし、人民委員會會議に直屬の聯邦ラヂオ委員會を組織し、以降此の機關がソ聯邦放送事業全般を統轄して今日に至つてゐる。即ち現在放送組織の構成は次の如くである。

- 1、中央監督部Ⅱ放送局、中繼局の新設建設計畫、統制を行ふ、又ラヂオ商、工業の監督を掌る。
- 2、中央放送部Ⅱ全國中繼プログラムの編成、定期的出演者に關する事項を取扱ふ。
- 3、地方放送部Ⅱローカル放送、ラヂオ普及の業務監督、統制、援助を所管する。之等はソ聯諸都市にある地方委員會により行はれる。

ソ聯放送の目標と特性

ソ聯邦放送事業は、都市及び町村の文化的經濟的差異懸隔を可及的に廢除しやうといふ政府の意嚮、方針によつて、急速に發展を來した。ソ聯邦放送事業の特徴は、一にその自然的條件、即ち非常に廣汎な版圖を有すること、天候氣象等放送に影響する所が全國的に均等ならざることを等によつて、各地の受信狀態を優良なものとする爲にはいさほひ大電力局による放送の方針を採らざるを得なかつたことである。今一つの特徴は、ソ聯邦が國家としての條件乃至は方策によるもので、ラヂオを以て國民指導機關たらしめること、共產主義的宣傳煽動の機關として利用し且つ之を對外的に國際的にも用ひやうとすること等の爲に特別の技術的考慮及び放送プログラム編成を爲しつゝあることである。その他、ソ聯邦は言語の異なる種々の民族が多數あることから、地方各局に於て、之に適應した處置を講ぜねばならないことも特徴として擧げられやう。

之等の目標乃至は特性の爲に、ソ聯邦では技術的に長波長、中波長、

短波長各局の配償及び使用電力に意を用ひて居り。放送プログラムも之によつて種々編成に遺漏なきことを期してゐる。而して之が成実は最近發展著しき電磁學を利用し、再度の産業五ヶ年計畫によつて發達したラヂオ工業によつて充分にその目的を果しつゝある。

放送局の動態

ソ聯邦のラヂオの發展は一九二四年の第一回放送より年々増加し、放送網も擴大、充實しつゝある。今之が例證として左に放送局數と使用電力を年次にして示せば――

年 度	放送局數	電力總計 キロワット
一九二九年	四一	二一七・五
一九三〇年	五二	三八一・二
一九三一年	五三	三九五・〇
一九三二年	五七	九〇一・九
一九三三年	五七	一、五〇三・四

一九三四年	六七	一、五五二・〇
一九三五年	八〇	一、六三七・八

最近のソ聯放送局について言ふと――

一九三四年に於て、ソ聯邦のラヂオ放送局數全部で六十七局あり、その電力量は總計一、五五二キロワットであつた。同年にはモスクワのノギンスク五百キロワットの大放送局完成し、之が材料機械は全部國產であると誇つてゐる。

一九三五年度に於ては局數は八十に増加し、總電力量も一、六三七・八キロワットとなつてゐる。即ち之を細別するに――

局 電 力	局 數
五〇〇キロワット	一
一〇〇 同	五
五〇 同	一
四〇 同	一
三五 同	三

二〇 同 四

一〇 同 二七

一〇 同 以下一キロワット 三八

其後も放送局は續々建設され、擴張されてゐるから、現在では放送局數が悉らく百局以上、電力も二千五百キロワットを越えるものと豫想せられてゐる。

最近、モスクワ郊外チャインスクに強力な大放送局を建設完成したといふ。今後共、ソ聯放送局は質的にも量的にも益々増加するであらう。

總取料金制度

總取料については、初期に於ては不徹底であつたが一九三三年一月一日正式に法令を以て公布されるやうになつた。

此の總取料は二種に分れ、プログラムに對して支拂ふものと、總取裝置について支拂ふものがある。その金額は總取者の所得によつて異

るが、一例を示せば年額次の如きものである。

プログラムに對し

二四留

聴取装置に對し

鑽石セツト

三留

眞空管セツト一八一三六留

この聴取料金の徴收事務は郵便通信人民委員部によつてなされる。
尙一九三五年四月の聴取人員は約二千三百二十三萬人である。

放送聴取の方法

放送聴取の方法には四種あり、即ち次の如きものである。

1、自己所有の受信セツトによる聴取。

2、中央受信機の聴取會に加盟し聴取する。此の方法は一ヶ所に強力な受信機を裝備して、之により放送電波をキャッチし、それを有線によつて各家庭或ひは室に送り込んでスピーカーを鳴らす方法である。此の方法では中央受信機は各局の放送を分離聴取自由であるが聴取者にプログラム撰擇の自由がない不便がある。

3、受信局を介して聴取するもの

受信局は各局の放送電波をキャッチすること前項の中央受信機と同様であるが、その特異な點は中央受信機が有線によつて聴取者に送電をなすに反し、受信局は三十ワツト前後の放送機を有してゐて、無線によつて加入者に送電するもので、一種の小規模な中繼放送局の如きものである。受信局は大放送局のプログラムを斯く中繼する外に、自己獨特の小放送もなし得る。その割合は國家經營のプログラムを七十五%中繼し、工場、労働團體等のものを二十五%放送してゐる。此の方法は主として大企業地帯或ひは大工場等に於て採用されてゐるものである。

4、集團聴取による方法

主として農村、地方地帯に行はれ、強力な増幅器と大スピーカによつて多數の人々に聴取せしめるもので、各都市の公園、街頭等にも設けられてゐる。

放送プログラム

放送番組は凡て國家機關の監督下に爲されるのであるが、之が編成は全國ラヂオ委員會中の中央放送部の一部門に屬し、その職員によつて行はれるが職員の大多數は作者、作曲家、マイクrofオン演奏者等である。

ソ聯邦ラヂオの目標は前にも述べたやうに共產主義的宣傳、經濟的文化的啓蒙、娛樂、慰安として行はれてゐる。

従つて之は如實にプログラムにも反映されてゐる。即ち之を類別して列擧すれば――

- | | |
|-------------------|---------|
| 1、實生活放送（主として實況放送） | 3、ラヂオ体操 |
| 2、ニュース | 5、子供の時間 |
| 4、農民の時間 | 7、婦人の時間 |
| 6、赤軍の時間 | 9、外國語講座 |
| 8、ラヂオ大學 | |
| 10、労働組合關係その他の放送 | |

- 11、オペラ、音楽會、中繼舞臺放送等。
 - 12、マルクス・レーニン主義政治講義。
 - 13、産業講座（播種、收穫、農業機械、土木、家畜、天文、地文、科學等々）
 - 14、文學講座（毎月百五十種位が放送され、内外作家の作品を紹介する。）
 - 15、衛生、保健講座
 - 16、ドラマ（劇場よりの演劇、歌劇等の中繼或ひはラヂオドラマ）
 - 17、音樂（器樂、聲樂は勿論、ジャズも多い。又各地方民族の歌謠俚謠も多い。）
 - 18、その他の娛樂放送
- 第二次五ヶ年計畫時代以前には思想的文化的教養宣傳及びニュース等の種目が多かつたが、最近では娛樂的種目が多くなり、ジャズなどが目立つて來た。一九三四年度の年統計によると、種目の割合は次の如

くである。

藝術

五九・九%

教育

六・四%

ニュース、評論

六・六%

社會宣傳

九・九%

その他

一七・二%

藝術項目が半ば以上を占めてゐるが之を更に、音楽と言語によるものとに分類するとその割合は次の如くである。

音楽

五六・三%

言語

一純言
一六・三%
一七・四%
四三・七%

中央局と地方局

モスクワ、レニングラード、ハリコフ、キエフ、オデツサ等各地方の中心都市には各々中央放送局がある。之等の局よりの放送は各地方の

ラヂオ交換局で中繼されるが、此の交換局は自體その地方の特有の放送をなし得る、併し乍らこのローカル放送は時間が最大限度一日に二時間以内に限定され、又前以つて各聯邦或ひは地方の放送委員会の許可を受けねばならない規定になつてゐる。

地方局が番組として放送する許可を受けてゐるのは左の事項である。

- 1、政治ニュース、地方新聞の評論
- 2、物語
- 3、講演及び講座
- 4、集會、會合の放送
- 5、報道及び告知
- 6、アマテュア團體による演奏

また、地方局は義務として大約次の如き規定を課せられてゐる。

- 一、モスクワの放送を攝取可能の地方局交換局は、時報、ラヂオ體操を中繼すること

- 二、ロシア人居住地方ではモスクワよりの政治ニュースを中繼すること

三、中央放送局よりの児童及びコルホズ農民への放送は之を再放送すること。等々。

プログラムの發表

月々のプログラム發表には次の如き方法をとる。

放送プラン——中央放送本部はラヂオ交換をなす支局或ひは地方局に對し、特別放送によつて放送月の二十日頃に、上半月の中央放送團體の事業と一般プログラムのプランについて必要な告示をなす。下半月のプラン、告示は毎月五日頃、同様に特別放送によつて連絡をとる。

毎週の放送プラン——中央放送團體はラヂオ交換局に對し、一週間分のプログラムの詳細事項を、その前週の休日へ一週六日としての休日への前夜に、通告する。

毎日のプログラム發表——日々のプログラムは、その前夜通知をすることゝなつてゐる。

毎日のプログラムの時刻は大體午前は六時半より午後十二時、時によれば夜中の一時二時頃まで放送することもあるが、之は、聯邦の生活は天候や緯度の關係から夜を利用することが多い結果である。

午前中は二回のラジオ体操より始まる。次いでレコード放送數回、更に子供の時間、ニュース等である。夜になつて六時以後が最もラジオ放送の活潑な時間である。六時から七時半までは大體、各種講演、レコード及び會議の模様、動物園見學等々の實況放送等、七時半以後は娯樂的な音楽やコンサート中継、劇場中継等の種目が大部分である。その間にニュースや政府よりの告示や發表等がなされてゐる。

ラジオと民衆

ソ聯邦のラジオ。プログラムの中殊にローカル放送のプログラムで目立つのはアマチュアの演技である。モスクワの如き都會に於ては各労働團體や工場等からオーケストラや合唱團、獨演者等を養成し、労働に必要のない時間に放送をなさしめてゐる。最近では各民族共和國

の民族調音かなロイカル放送を中継によつて全国的に放送してゐるのが目立つてゐる。シベリヤにゐて、南露の横笛の妙音に接すると言つた調子である。

ロイカル放送はその地方網荷の問題を取りあげ、例へば炭坑地方では炭坑に關係のある特別放送をなし、スタハノフ運動の普及により労働能率の向上に役立たしめてゐる等である。

ソ聯邦社会事業は營利的な施設としてではなく、國家的施設として存在してゐるがため、上述の如く民衆との結合が頗る密接であるが、此の結果は聴取諸施設にも現はれてゐる。即ち赤軍のため兵舎に受信機を備へるとか、急行列車中の客車内にスピーカーを設置するとか、労働街に大電力増幅器を設けて、各住宅に電波を送りなどしてゐる。また、夜間労働者の爲には最夜中の放送時間を設けて之を慰安するといふやうな方法もとつてゐる。

かくして、ソ聯はラヂオ放送による社会主義文化の普及に最大の努力



を拂つてゐるが、その爲一九三六年中には更に各地に中継放送局を三十八局新設のプランを立てた。之にとりもなほ聴取施設も急激に發展する見込で、統制下にあるラヂオ網二萬二千三百ヶ所を一躍五萬五千八百五十ヶ所に達せしめやうとのプランを發表してゐる。しかし、その後の實績は不明である。

尚ソ聯放送に使用する用語は大體ロシヤ語であるが、その他英語、獨逸語、フランス語、全國六十二種の異つた民族語が使用されてゐることを附記しておく。


 既設線

 豫定線

